

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,943,100
①生活インフラ・国土保全	11,734,227	(2) 長期未払金	
②教育	8,143,819	①物件の購入等	0
③福祉	961,904	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	171,850	③その他	0
⑤産業振興	4,051,868	長期未払金計	0
⑥消防	133,261	(3) 退職手当引当金	1,017,807
⑦総務	1,096,798	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	26,293,727	固定負債合計	6,960,907
(2) 売却可能資産	24,257		
公共資産合計	26,317,984		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	494,952
①投資及び出資金	1,493,060	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,493,060	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	38,045	(5) 賞与引当金	47,881
(3) 基金等		流動負債合計	542,833
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,416,371	負 債 合 計	7,503,740
③土地開発基金	170,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	96,753		
基金等計	2,683,124		
(4) 長期延滞債権	173,738		
(5) 回収不能見込額	△ 20,025		
投資等合計	4,367,941		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,364,611		
②減債基金	262,869		
③歳計現金	505,748		
現金預金計	4,133,228		
(2) 未収金			
①地方税	16,913		
②その他	1,094		
③回収不能見込額	△ 6,507		
未収金計	11,500		
流動資産合計	4,144,728		
資 産 合 計	34,830,653		
		純 資 産 合 計	27,326,913
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,830,653

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	585,677 千円
②教育	89,235 千円
③福祉	89,925 千円
④環境衛生	217,538 千円
⑤産業振興	559,379 千円
⑥消防	16,357 千円
⑦総務	236,345 千円
計	1,794,456 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	432,615 千円
②地方債	152,608 千円
③一般財源等	1,209,233 千円
計	1,794,456 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	30,000 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	215,500 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,582,354千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,842,821 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,438,052 千円	6,438,052 千円	
債務負担行為支出予定額	203,729 千円	0 千円	203,729 千円
公営事業地方債負担見込額	9,087,790 千円		9,087,790 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	95,443 千円		95,443 千円
退職手当負担見込額	1,017,807 千円	1,017,807 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	16,840,880 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,552,934 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	282,078 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,005,868 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,941 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,986,961千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,162,430千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	749,629	13.3%	46,131	125,466	108,406	28,720	82,964	426	278,819	78,697			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 30,154	-0.5%	△ 2,405	△ 5,279	△ 6,245	△ 1,621	△ 4,416	0	△ 9,500	△ 688			0
	(3)賞与引当金繰入額	47,881	0.8%	3,376	8,332	9,160	1,674	6,221	0	14,679	4,439			0
	小 計	767,356	13.6%	47,102	128,519	111,321	28,773	84,769	426	283,998	82,448			0
2	(1)物件費	987,427	17.5%	81,171	246,552	184,713	128,032	68,249	5,276	261,531	11,903			0
	(2)維持補修費	72,593	1.3%	38,627	15,768	6,599	532	4,928	96	6,043	0			
	(3)減価償却費	942,721	16.7%	295,502	246,391	47,915	11,360	289,184	5,926	46,443				
	小 計	2,002,741	35.6%	415,300	508,711	239,227	139,924	362,361	11,298	314,017	11,903			0
3	(1)社会保障給付	652,538	11.6%		8,507	590,554	53,477							
	(2)補助金等	848,337	15.1%	18,843	53,696	79,042	152,490	154,632	268,201	119,276	2,157			0
	(3)他会計等への支出額	1,235,182	21.9%	254,126	0	662,770	171,868	143,316	3,102	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	44,134	0.8%	14,141	0	1,099	1,940	21,111	652	5,191				0
	小 計	2,780,191	49.4%	287,110	62,203	1,333,465	379,775	319,059	271,955	124,467	2,157			0
4	(1)支払利息	84,646	1.5%									84,646		
	(2)回収不能見込計上額	△ 1,739	0.0%										△ 1,739	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	82,907	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	84,646	△ 1,739	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,633,195		749,512	699,433	1,684,013	548,472	766,189	283,679	722,482	96,508	84,646	△ 1,739	0
(構 成 比 率)				13.3%	12.4%	29.9%	9.7%	13.6%	5.0%	12.8%	1.7%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	163,365		28,803	10,198	73,960	3,179	104	0	9,691	0	1,724		0	35,706
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	221,546		1,171	3,492	90,052	3	80,673	0	22,207	0	0		0	23,948
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	384,911		29,974	13,690	164,012	3,182	80,777	0	31,898	0	1,724		0	59,654
d/a	6.83%		4.0%	2.0%	9.7%	0.6%	10.5%	0.0%	4.4%	0.0%	2.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,248,284		719,538	685,743	1,520,001	545,290	685,412	283,679	690,584	96,508	82,922	△ 1,739	0	△ 59,654

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,945,130	5,619,777	20,281,621	1,011,454	32,278
純経常行政コスト	△ 5,248,284			△ 5,248,284	
一般財源					
地方税	1,497,598			1,497,598	
地方交付税	2,659,352			2,659,352	
その他行政コスト充当財源	465,107			465,107	
補助金等受入	1,036,244	349,456		686,788	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 29,277			△ 29,277	
公共資産除売却損益	1,923			1,923	
投資損失	△ 1,501			△ 1,501	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			317,912	△ 317,912	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			214,260	△ 214,260	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 105,752	105,752	0
減価償却による財源増		△ 264,758	△ 677,963	942,721	0
地方債償還等に伴う財源振替			499,334	△ 499,334	
資産評価替えによる変動額	△ 8,021				△ 8,021
無償受贈資産受入	0				0
その他	8,642		21,182	△ 12,540	
期末純資産残高	27,326,913	5,704,475	20,550,595	1,047,586	24,257

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	890,195
物件費	987,427
社会保障給付	652,538
補助金等	846,952
支払利息	84,646
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	859,054
その他支出	101,870
支 出 合 計	4,422,682
地方税	1,497,252
地方交付税	2,659,352
国県補助金等	684,198
使用料・手数料	110,906
分担金・負担金・寄附金	176,751
諸収入	87,154
地方債発行額	407,790
基金取崩額	316,729
その他収入	282,382
収 入 合 計	6,222,514
経 常 的 収 支 額	1,799,832

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,009,971
公共資産整備補助金等支出	44,134
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,385
支 出 合 計	1,055,490
国県補助金等	352,046
地方債発行額	352,570
基金取崩額	19,404
その他収入	42,354
収 入 合 計	766,374
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 289,116

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	25
貸付金	26,000
基金積立額	534,285
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	462,057
地方債償還額	682,153
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,704,520
国県補助金等	0
貸付金回収額	31,153
基金取崩額	0
地方債発行額	31,000
公共資産等売却収入	1,923
その他収入	151,142
収 入 合 計	215,218
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,489,302

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	21,414
期首歳計現金残高	484,334
期末歳計現金残高	505,748

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は801,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は9千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		7,204,106 千円
地方債発行額	△	791,360
財政調整基金等取崩額	△	278,790
支出総額	△	7,182,692
地方債元利償還額		766,787
財政調整基金等積立額		441,745
基礎的財政収支		159,796 千円